

# 平成19年第1回

(平成19年2月1日実施)

## 鳥取県企業経営者見通し調査報告

目次		ページ
御利用にあたって	—————	1
1 業界の景気判断	—————	3
2 自己企業の売上高判断	—————	6
3 自己企業の経常利益判断	—————	9
4 生産数量の判断	—————	12
5 在庫水準の判断	—————	14
6 生産設備の規模判断	—————	14
7 設備投資の動向	—————	15
8 資金繰りの判断	—————	16
9 企業経営上の問題点	—————	17
10 自由記入欄の傾向	—————	18

平成19年3月

鳥取県企画部統計課

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

( 1 ) 調査対象：原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から  
300 事業所を選定した。

( 2 ) 調査時点：平成 19 年 2 月 1 日現在

( 3 ) 調査方法： 調査対象者の自計申告により行った。  
従業者規模 200 人以上の事業所については、原則として全数調査、200 人未  
満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。

( 4 ) 有効回答率：調査対象事業所 300 事業所、有効回答 285 事業所  
( 製造業 124、非製造業 161 )  
有効回答率 95%

### 2 利用上の注意

( 1 ) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

( 2 ) 判断指標 ( B S I ) とは、「上昇 ( 増加 ) の割合 下降 ( 減少 ) の割合」である。

( 3 ) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 ( 93 S N A 分類 ) に基づいて行っ  
た。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

( 4 ) 各産業毎の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢  
の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する  
影響度を考慮して、平成 16 年度の総生産額 ( 平成 16 年度鳥取県県民経済計算 ) により加重  
平均したものである。( 3 を参照 )

( 5 ) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳 ( 構成比 ) が 100% にならない場  
合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」「製造業」及び「非製造業」については、平成16年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{(\text{食料品の総生産額} + \dots)}$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ~	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

# 1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数（BSI：「増加」 - 「減少」）は、平成19年1～3月期「-33」の後、4～6月期「4」、7～9月期「1」となり、業界の景気見通しは平成19年4～6月期からプラスに転じる見通しになっている。

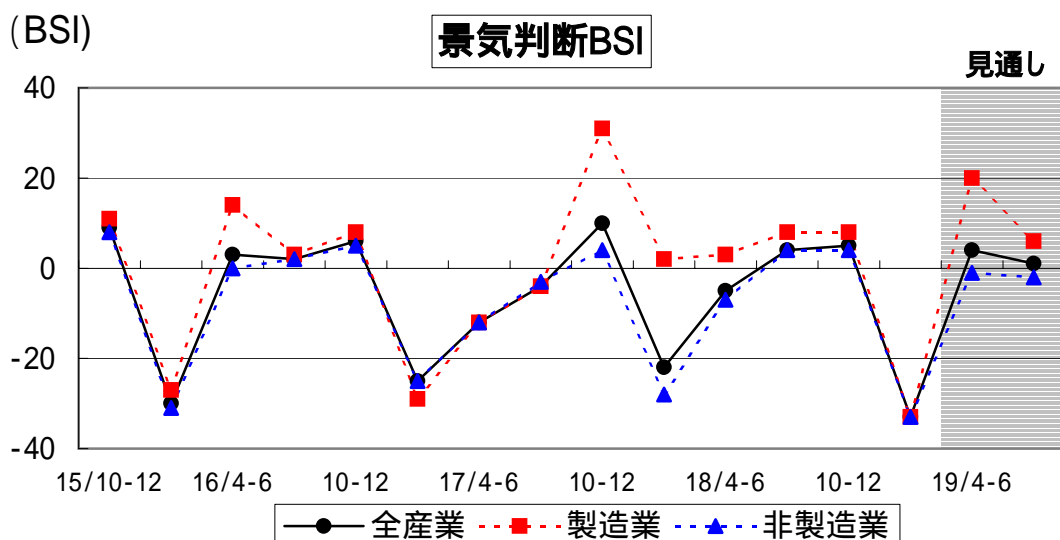
製造業...平成19年4～6月期は、その他でマイナス、パルプ・紙で「0」、それ以外の5業種でプラス、7～9月期は、食料品、一般機械、電気機械でプラス、金属製品で「0」、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

非製造業...平成19年4～6月期は、建設業でマイナス、その他で「0」、それ以外の3業種でプラス、7～9月期は、運輸・通信業、サービス業でプラス、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

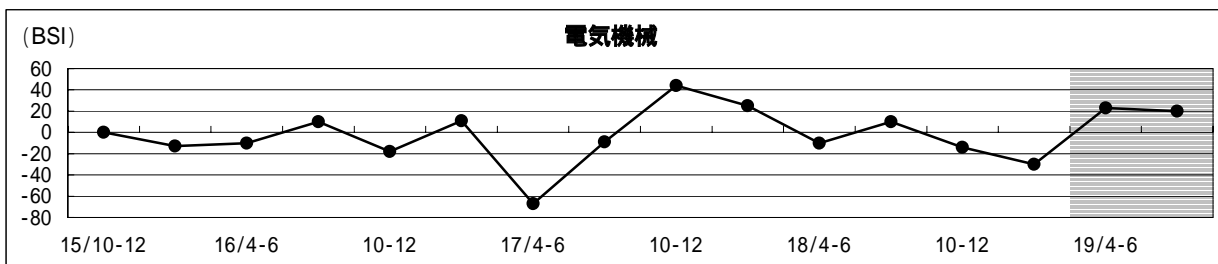
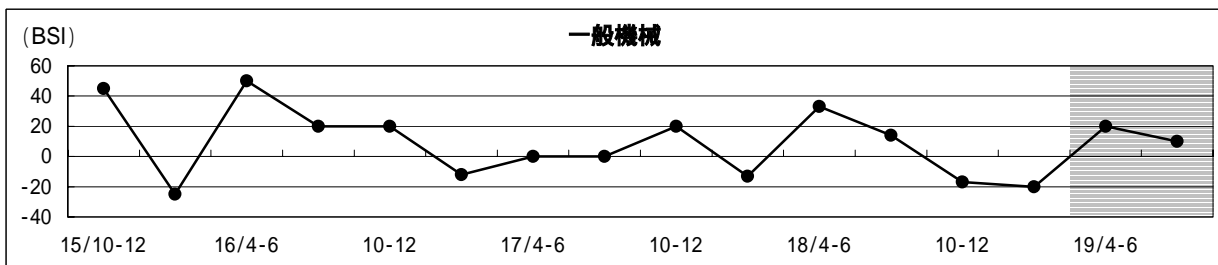
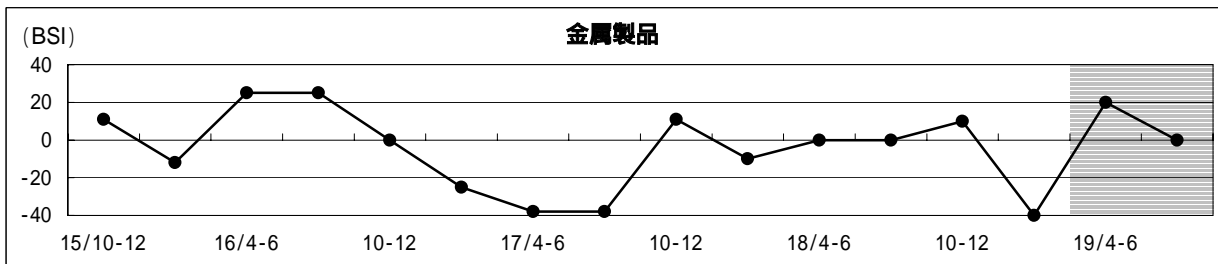
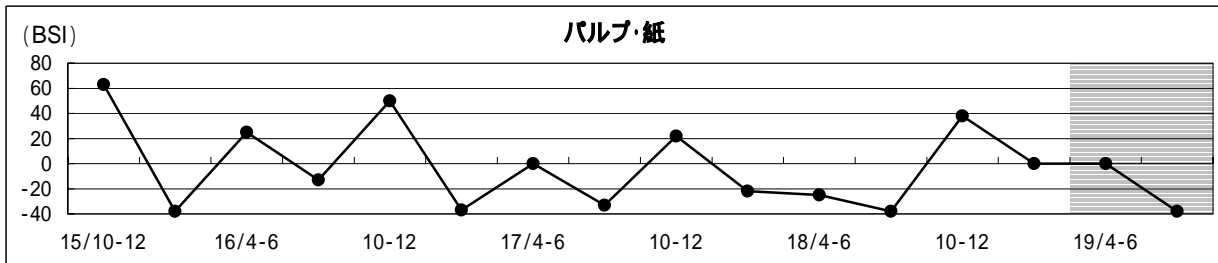
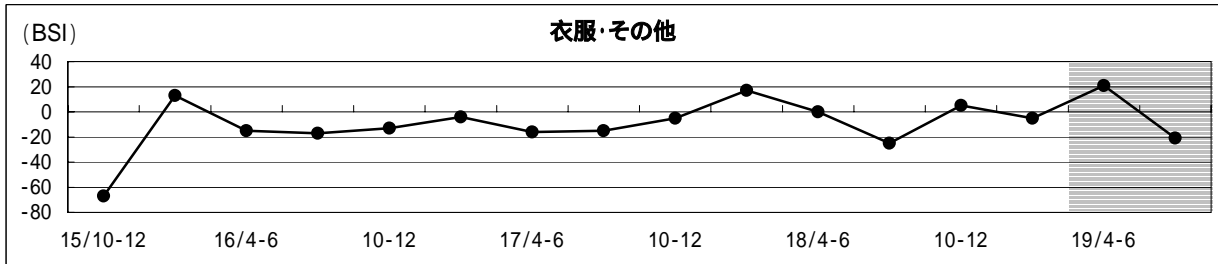
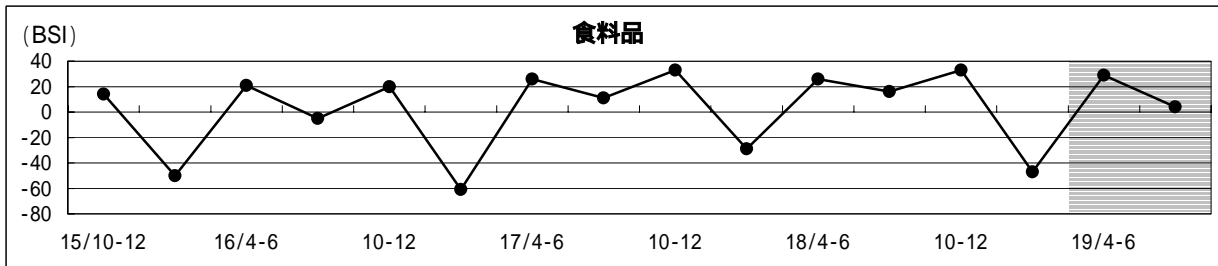
期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成15年10～12月期	30	43	21	9
16年1～3月期	10	43	40	-30
4～6月期	26	45	23	3
7～9月期	23	50	21	2
10～12月期	25	51	19	6
17年1～3月期	11	49	36	-25
4～6月期	17	50	29	-12
7～9月期	20	51	24	-4
10～12月期	27	51	17	10
18年1～3月期	13	48	35	-22
4～6月期	16	60	21	-5
7～9月期	25	49	21	4
10～12月期	23	56	18	5
19年1～3月期	12(11)	42(44)	45(33)	-33(-22)
見通し				
4～6月期	28(21)	38(40)	24(21)	4(0)
7～9月期	15	52	14	1

カッコ内は前回調査での見通し

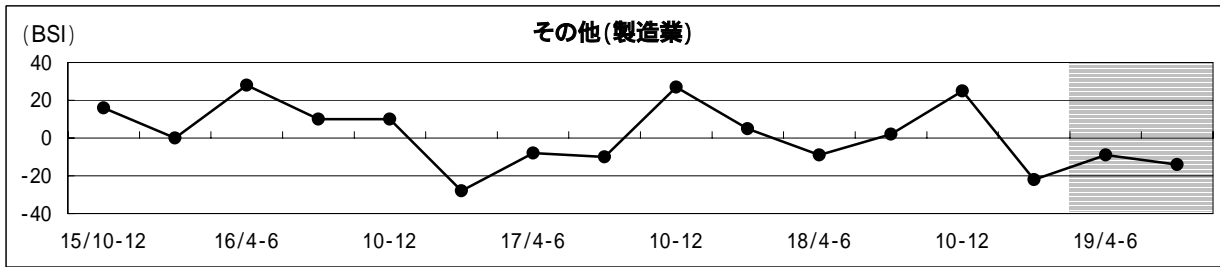


BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

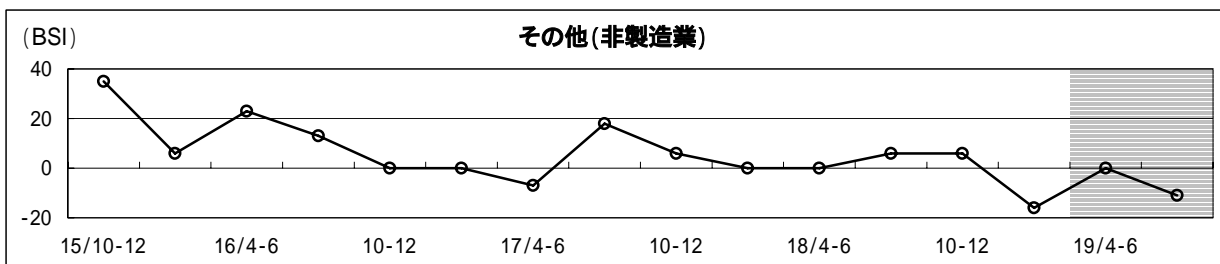
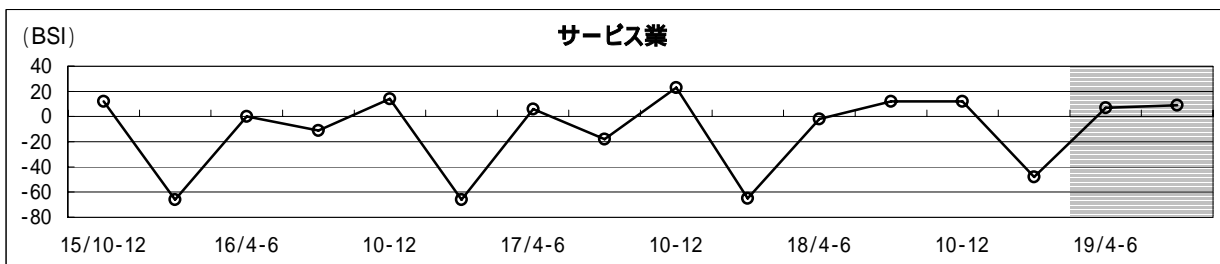
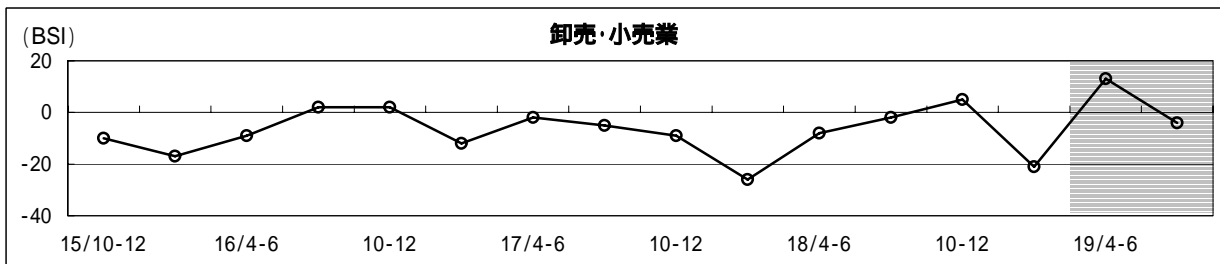
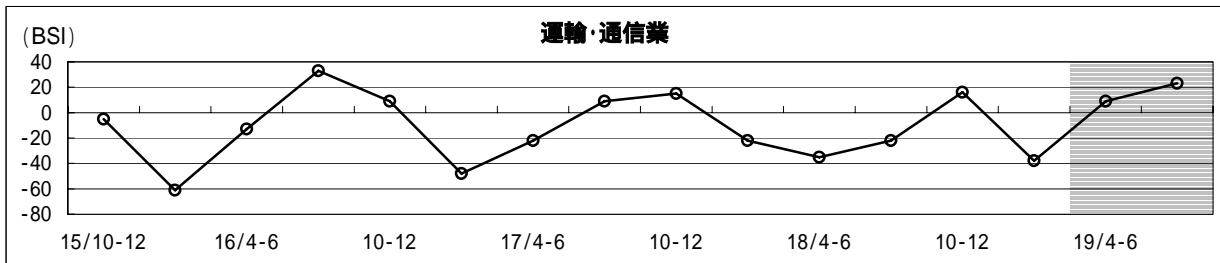
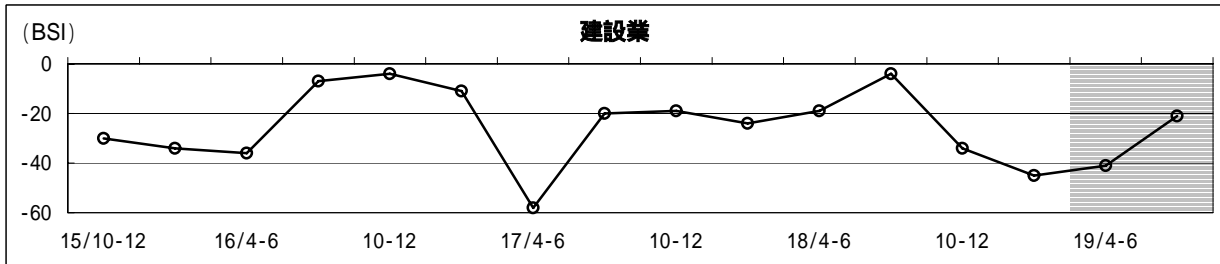
# 景気判断BSI(製造業)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、網掛けは見通し



**景気判断BSI(非製造業)**



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、網掛けは見通し

## 2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」 - 「減少」）は、平成19年1～3月期「-32」の後、4～6月期「-4」、7～9月期「2」となり、売上高は平成19年7～9月期よりプラスに転じる見通しとなっている。

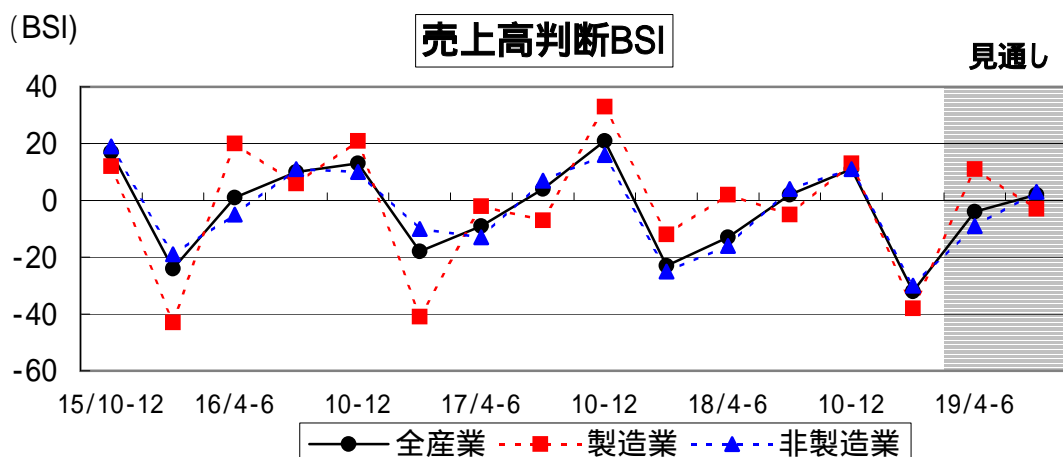
製造業...平成19年4～6月期は、その他がマイナス、食料品、パルプ・紙が「0」、それ以外の4業種がプラス、7～9月期は、一般機械、電気機械がプラス、金属製品が「0」、それ以外の4業種がマイナスとなっている。

非製造業...平成19年4～6月期は、建設業、その他がマイナス、それ以外の3業種がプラス、7～9月期は、運輸・通信業、サービス業がプラス、それ以外の3業種がマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

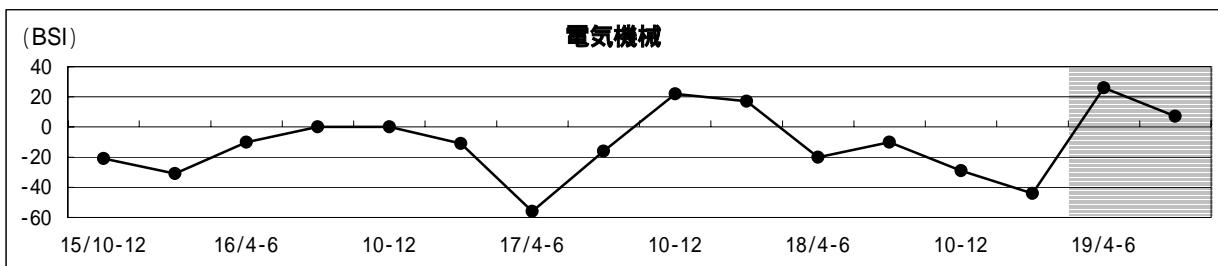
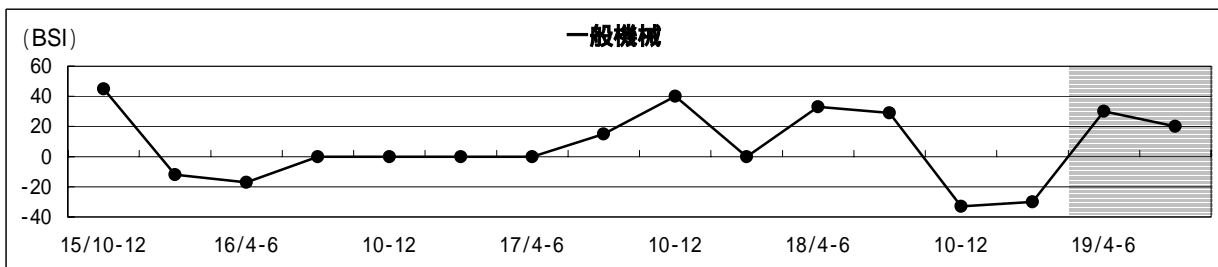
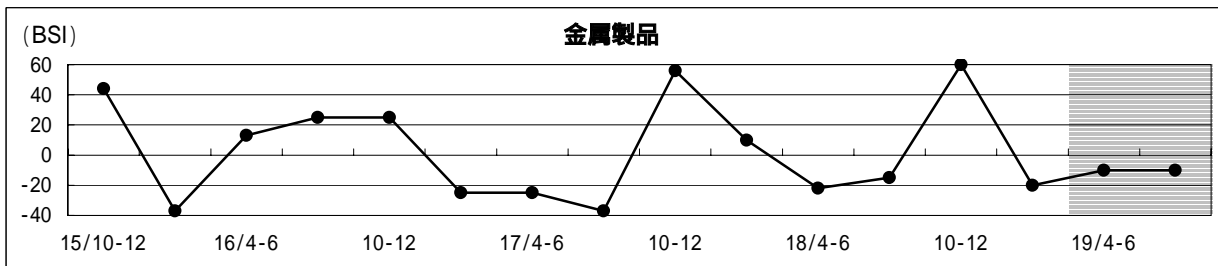
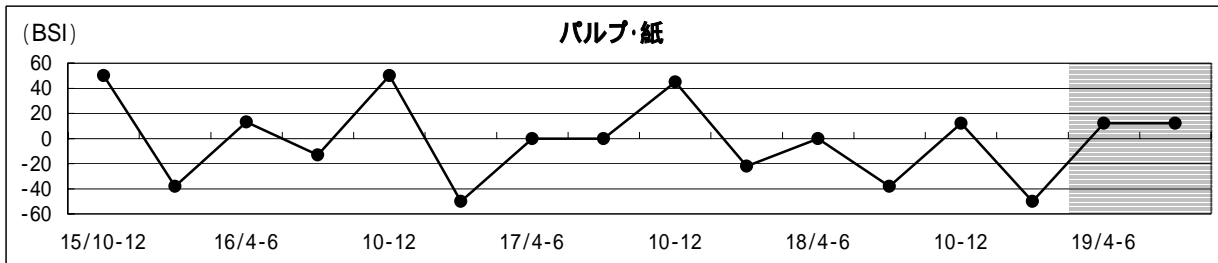
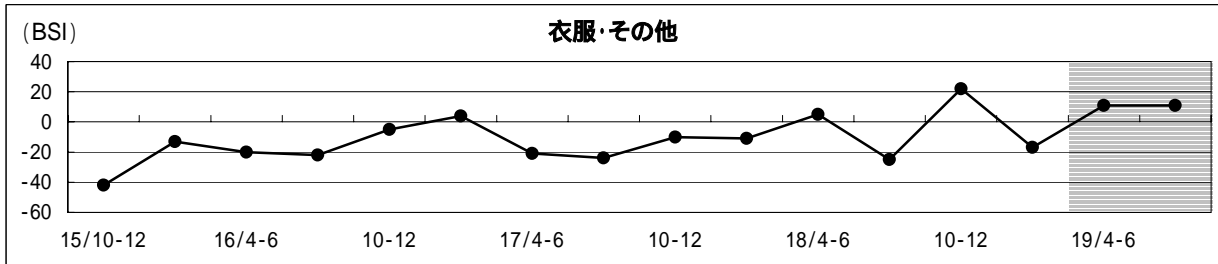
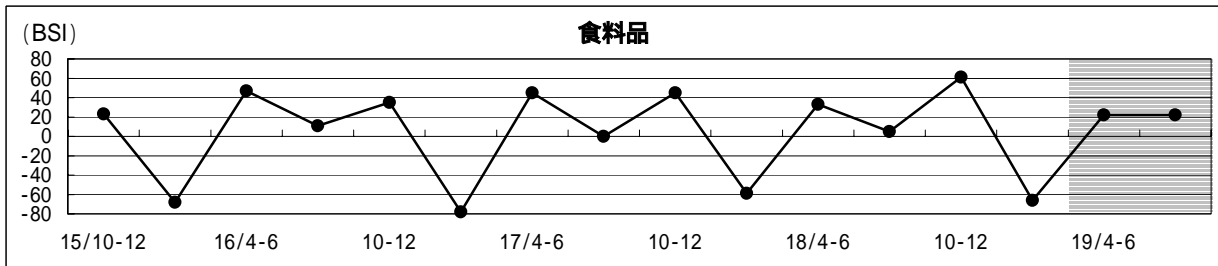
期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年10～12月期	45	27	28	17
16年1～3月期	22	33	46	-24
4～6月期	34	32	33	1
7～9月期	33	44	23	10
10～12月期	37	40	24	13
17年1～3月期	24	34	42	-18
4～6月期	26	39	35	-9
7～9月期	32	40	28	4
10～12月期	42	37	21	21
18年1～3月期	22	33	45	-23
4～6月期	21	45	34	-13
7～9月期	30	43	28	2
10～12月期	34	43	23	11
19年1～3月期	19(20)	31(39)	51(42)	-32(-22)
見通し				
4～6月期	28(22)	40(48)	32(30)	-4(-8)
7～9月期	22	57	20	2

カッコ内は前回調査での見通し



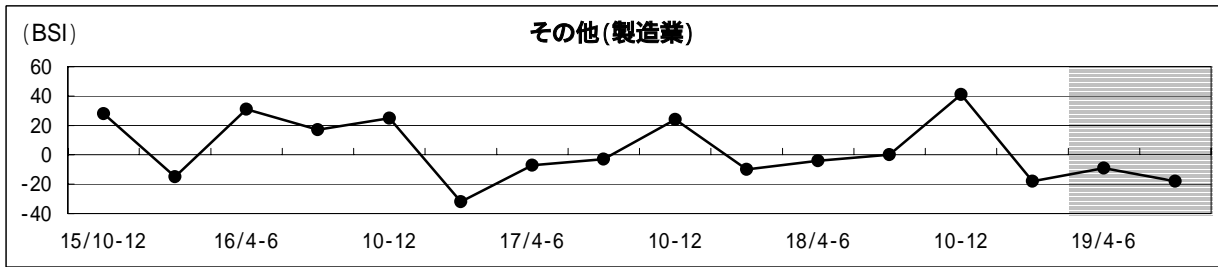
BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

# 売上高判断BSI(製造業)

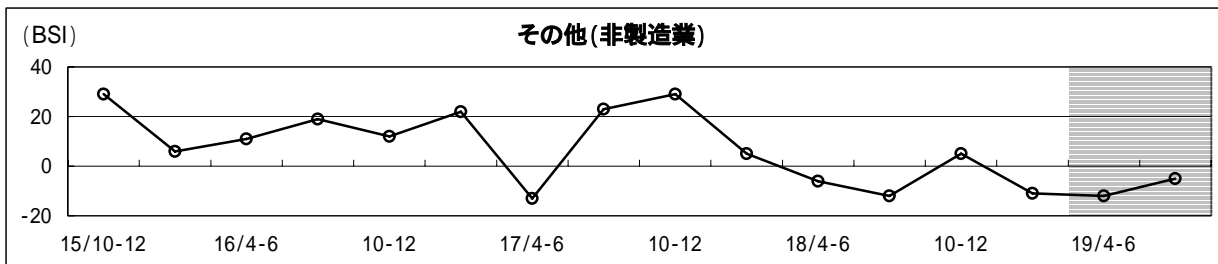
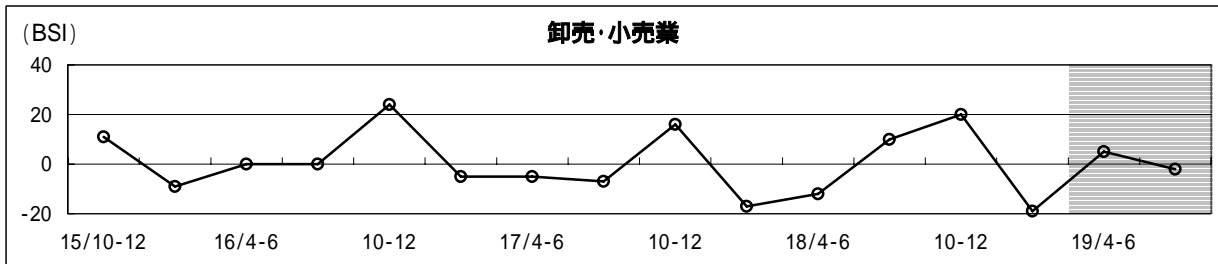
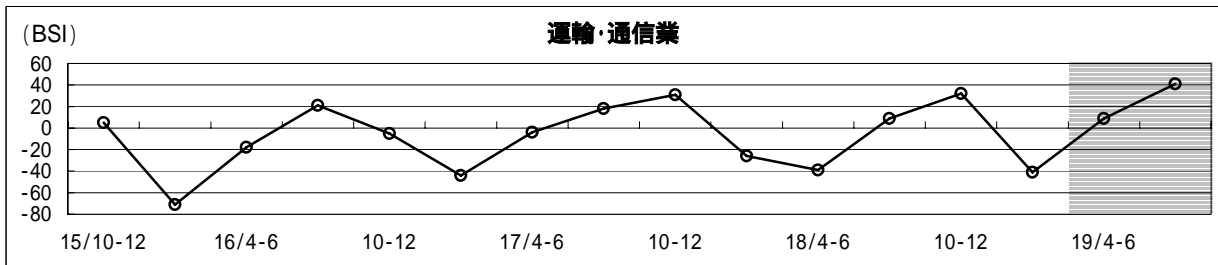
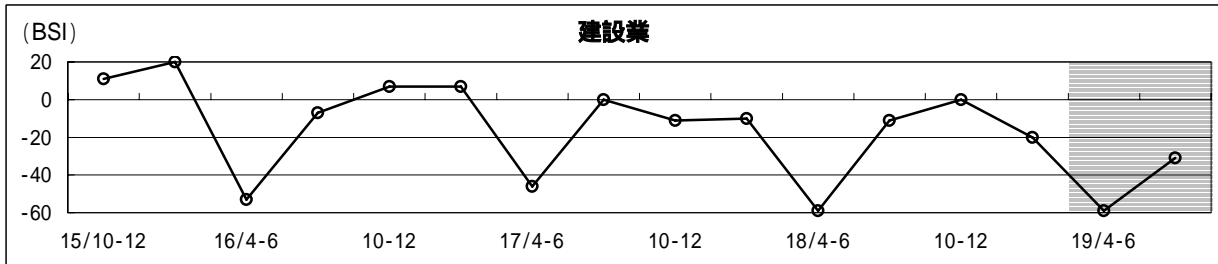


BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、網掛けは見通し





**売上高判断BSI(非製造業)**



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、網掛けは見通し

### 3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断(BSI:「増加」-「減少」)は、平成19年1~3月期「-30」の後、4~6月期「-8」、7~9月期「-6」となり、平成19年1~3月期より続けてマイナスが続く見通しとなっている。

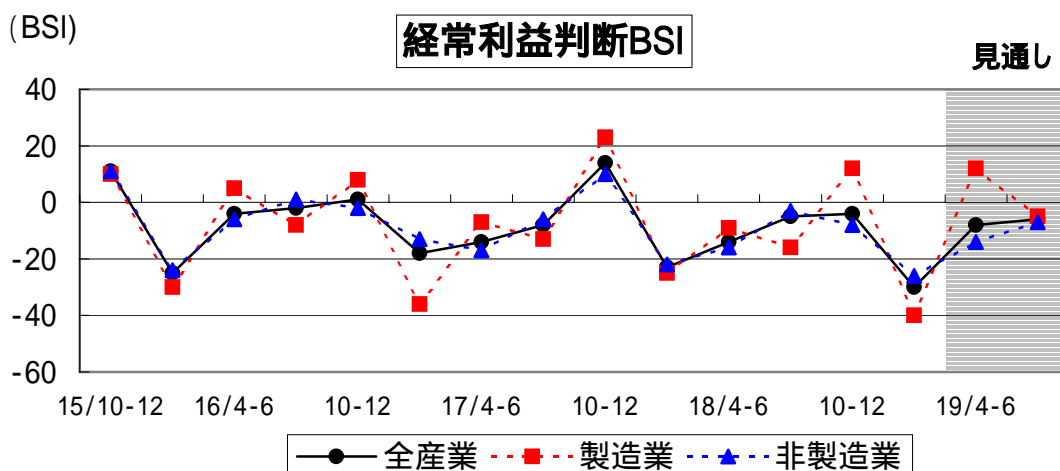
製造業...平成19年4~6月期は、パルプ・紙、その他がマイナス、金属製品が「0」、それ以外の4業種がプラス、7~9月期は、一般機械、電気機械がプラス、金属製品が「0」、それ以外の4業種がマイナスとなっている。

非製造業...平成19年4~6月期は、卸売・小売業、サービス業がプラス、運輸・通信業が「0」、それ以外の2業種がマイナス、7~9月期は、建設業、その他がマイナス、それ以外の3業種がプラスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

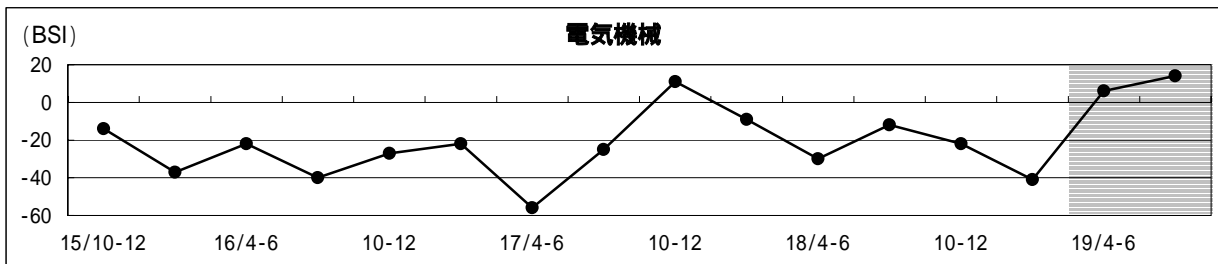
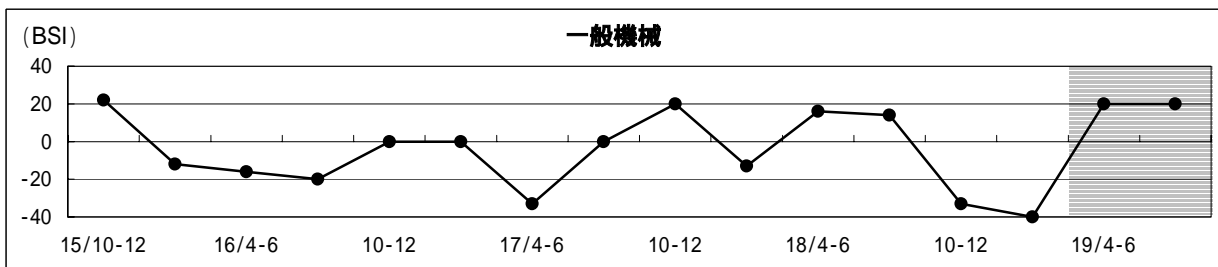
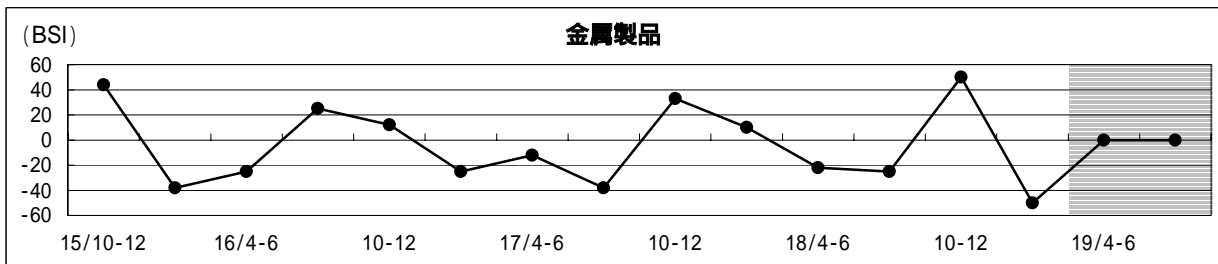
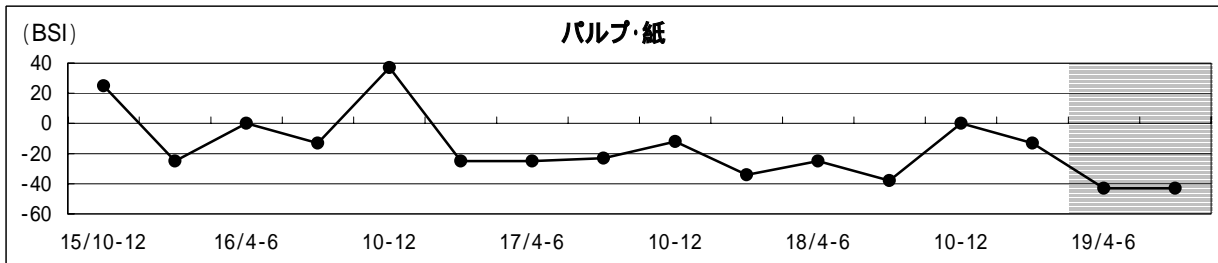
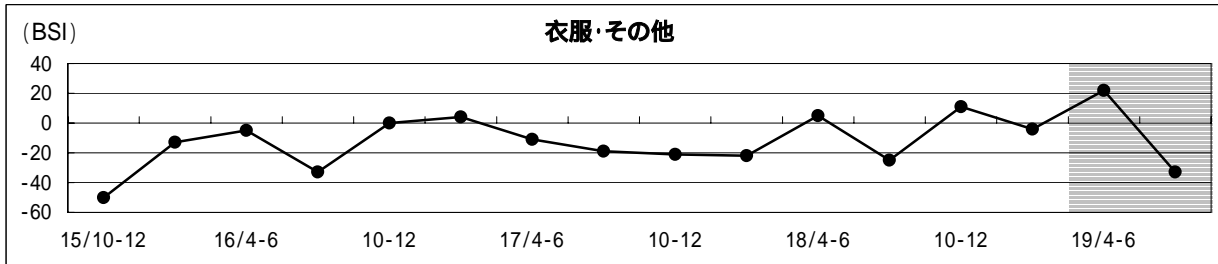
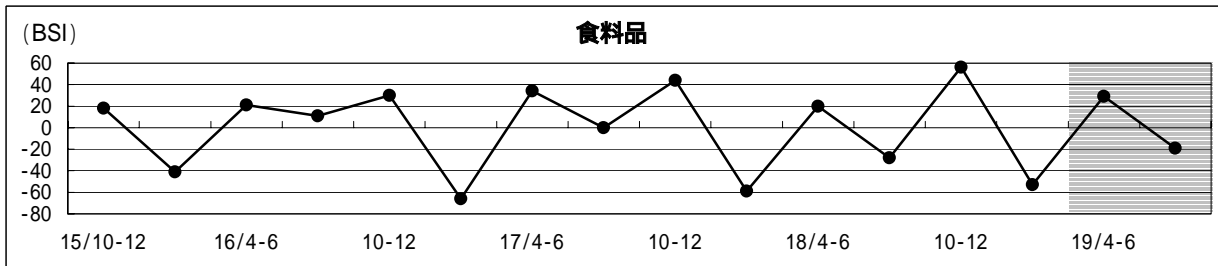
期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年10~12月期	42	28	31	11
16年1~3月期	23	30	48	-25
4~6月期	31	34	35	-4
7~9月期	26	47	28	-2
10~12月期	30	41	29	1
17年1~3月期	23	36	41	-18
4~6月期	24	38	38	-14
7~9月期	27	37	35	-8
10~12月期	37	40	23	14
18年1~3月期	20	37	43	-23
4~6月期	21	43	35	-14
7~9月期	28	39	33	-5
10~12月期	28	39	32	-4
19年1~3月期	21(21)	28(39)	51(41)	-30(-20)
見通し				
4~6月期	27(17)	39(51)	35(31)	-8(-14)
7~9月期	20	54	26	-6

カッコ内は前回調査での見通し

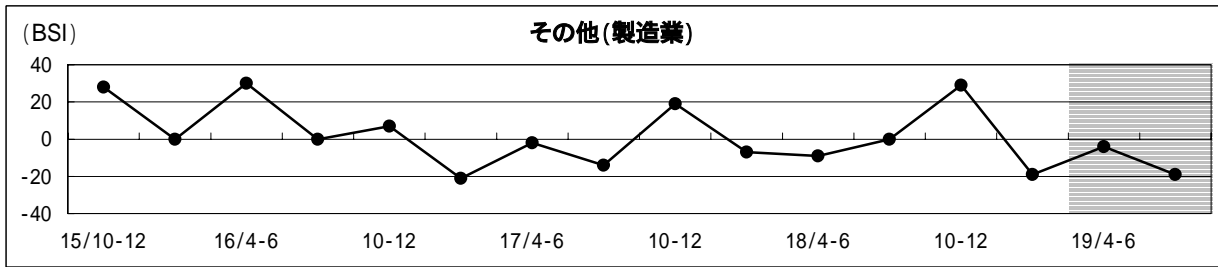


BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

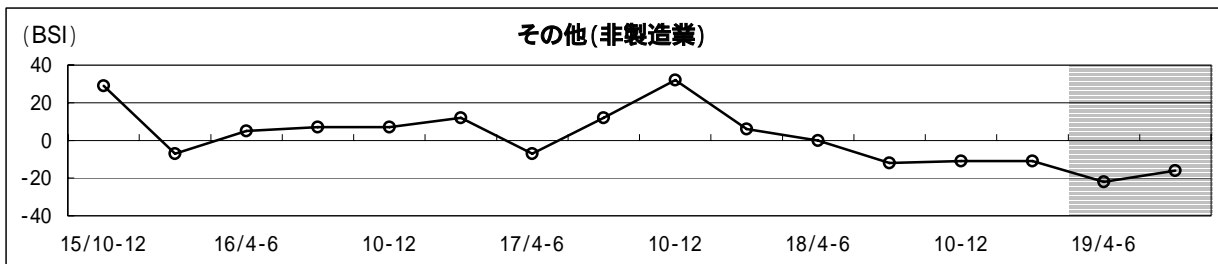
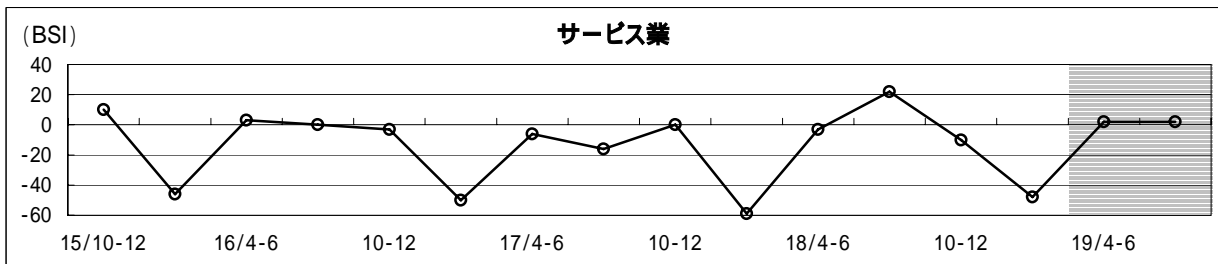
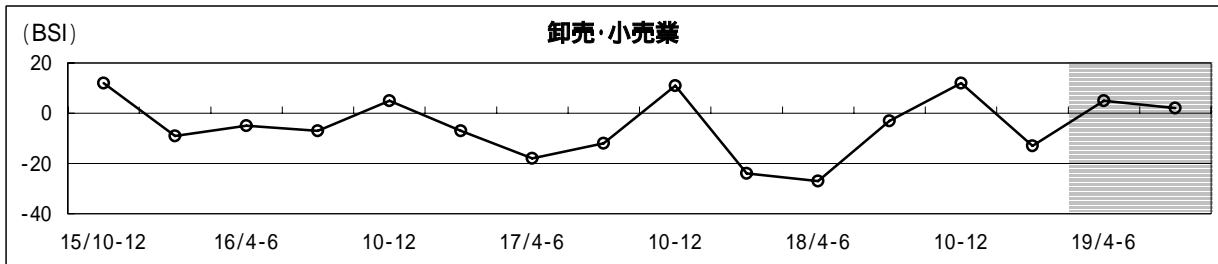
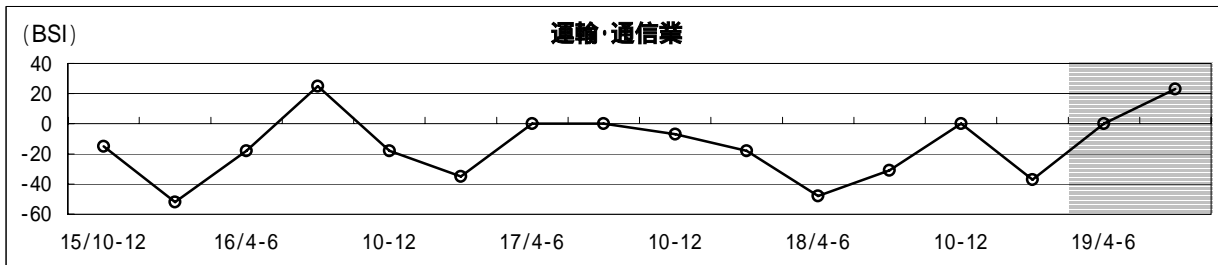
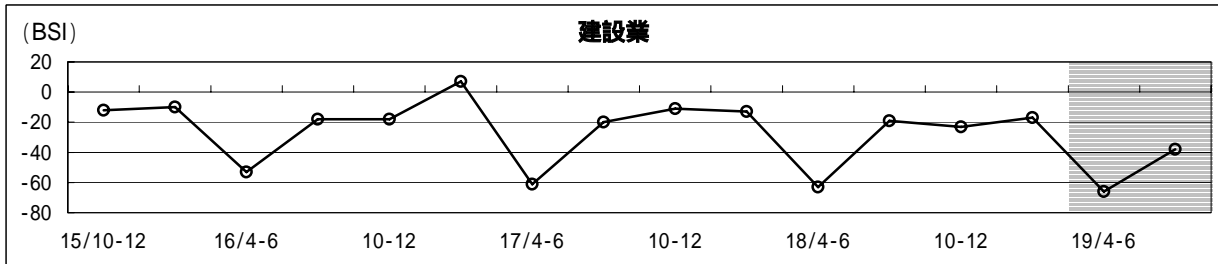
## 経常利益判断BSI(製造業)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、網掛けは見通し



**経常利益判断BSI(非製造業)**



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、網掛けは見通し

## 4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

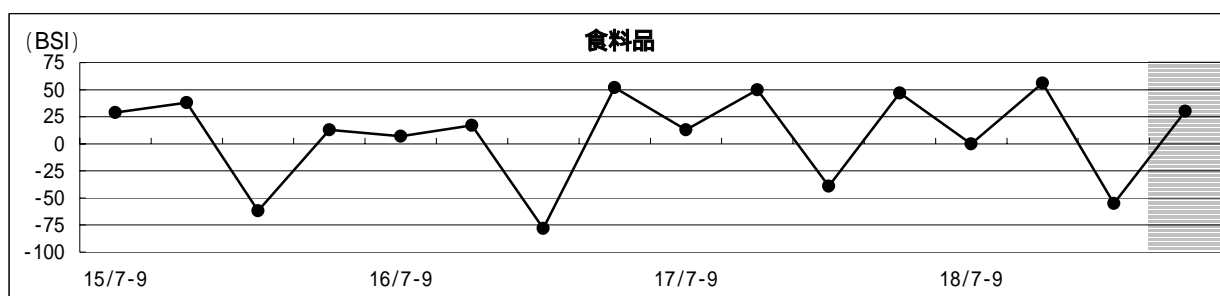
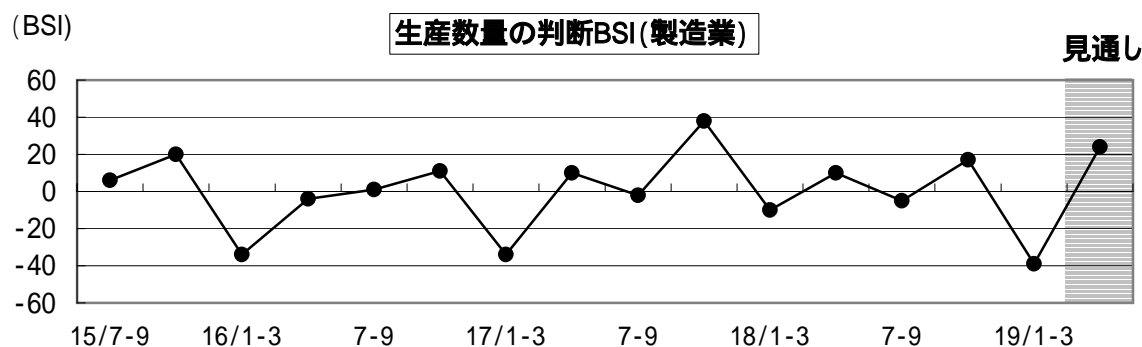
自己企業の生産数量の判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、平成19年1~3月期は「-39」となり、衣服・その他が「0」、それ以外の6業種がマイナスとなった。

4~6月期は「24」となり、パルプ・紙、その他が「0」、それ以外の5業種がプラスとなっている。

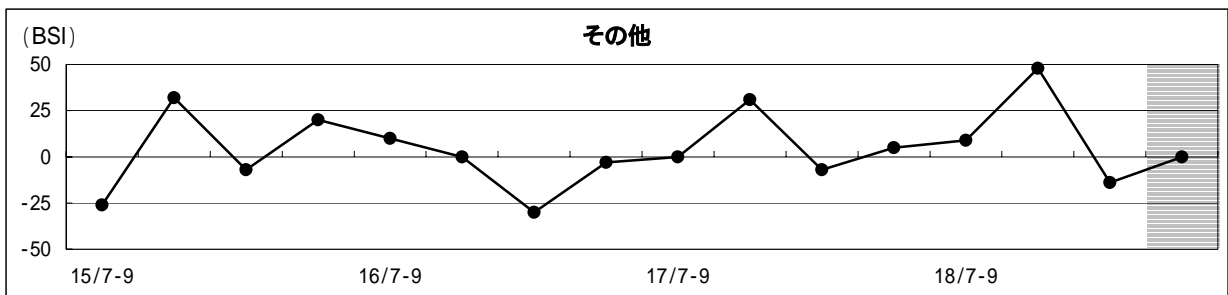
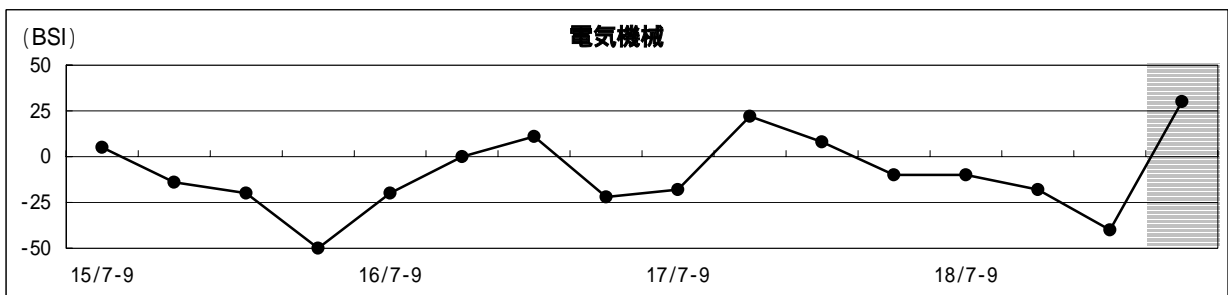
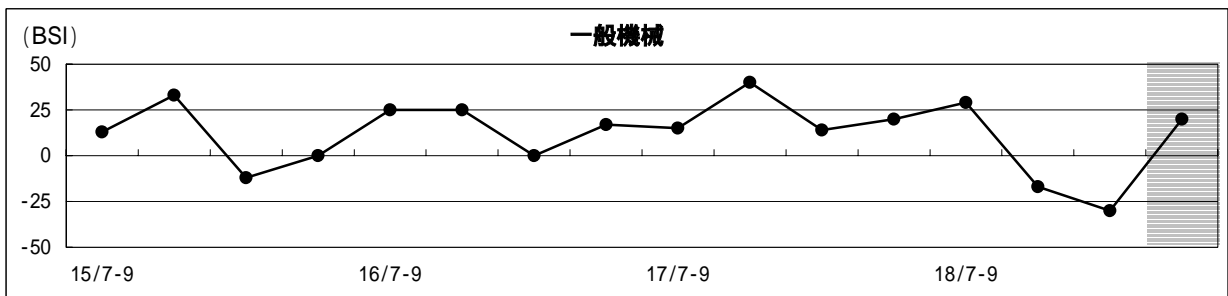
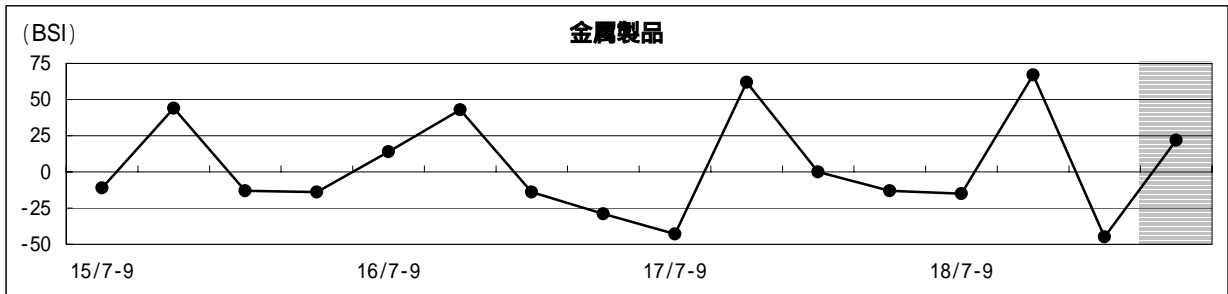
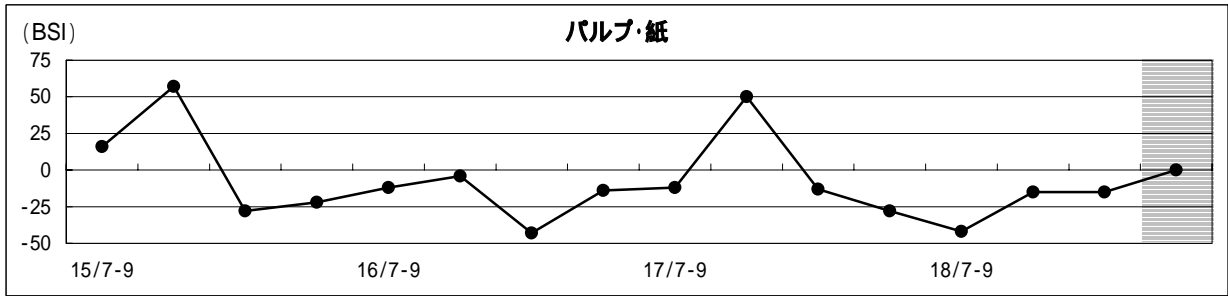
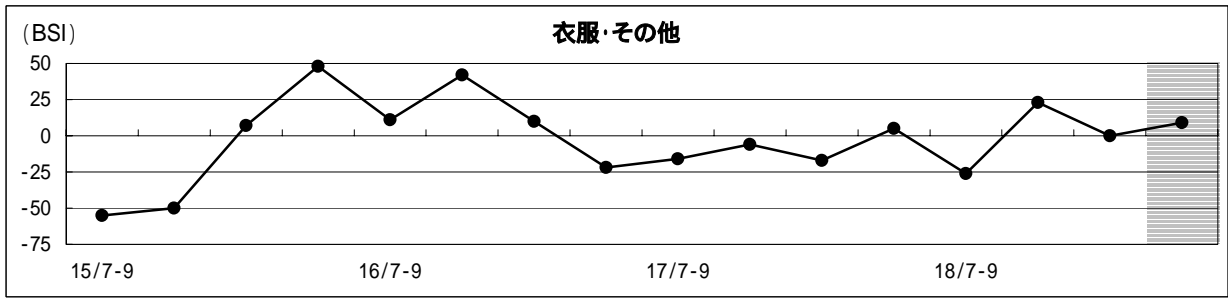
表4 生産数量の判断 (製造業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年7~9月期	33	40	27	6
10~12月期	45	30	25	20
16年1~3月期	19	28	53	-34
4~6月期	32	32	36	-4
7~9月期	30	40	29	1
10~12月期	37	36	26	11
17年1~3月期	20	26	54	-34
4~6月期	36	38	26	10
7~9月期	33	32	35	-2
10~12月期	51	36	13	38
18年1~3月期	28	34	38	-10
4~6月期	31	48	21	10
7~9月期	33	29	38	-5
10~12月期	43	31	26	17
19年1~3月期	18(18)	25(32)	57(51)	-39(-33)
見通し				
4~6月期	40	43	16	24

カッコ内は前回調査での見通し



BSI = (増加の割合) - (減少の割合)、網掛けは見通し



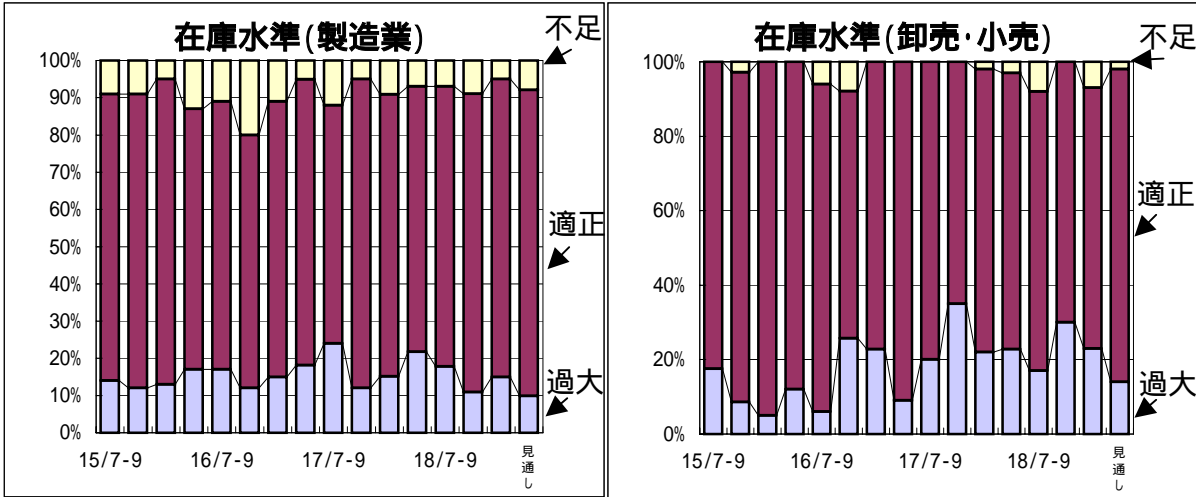
BSI = (増加の割合) - (減少の割合)、網掛けは見通し

## 5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成19年1～3月期は「適正」とした事業所が製造業で80%、卸売・小売業では70%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で15%、卸売・小売業では23%、「不足」とした事業所は、製造業で5%、卸売・小売業では7%であった。

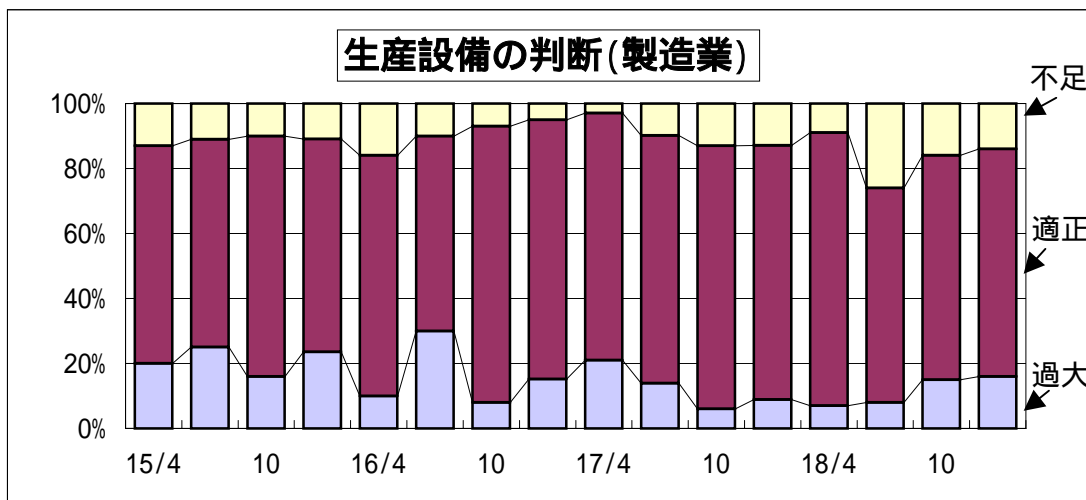
4～6月期は「適正」とした事業所が製造業で83%、卸売・小売業で84%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で10%、卸売・小売業では14%、「不足」とした事業所は、製造業で8%、卸売・小売業では2%であった。



## 6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成19年1月末時点での生産設備の状況は、「適正」が70%、「過大」が16%、「不足」が14%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では金属製品が33%、「不足」とした事業所では一般機械が20%と多かった。



## 7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

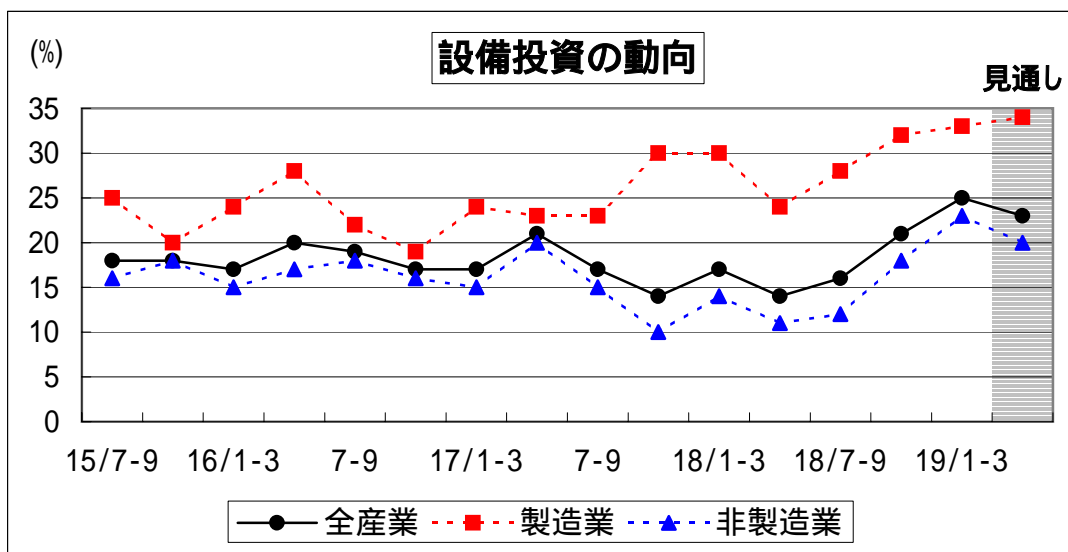
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成18年10～12月期は21%、平成19年1～3月期は25%、4～6月期は23%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成19年1～3月期は、製造業では「設備の補修・更新」が65%で最も多く、次に「生産販売力の強化」、「合理化・省力化」が共に42%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が49%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が21%となっている。

4～6月期は、製造業では「設備の補修・更新」が68%で最も多く、次に「合理化・省力化」が54%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が49%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が21%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成15年7～9月期	18	25	16
10～12月期	18	20	18
16年1～3月期	17	24	15
4～6月期	20	28	17
7～9月期	19	22	18
10～12月期	17	19	16
17年1～3月期	17	24	15
4～6月期	21	23	20
7～9月期	17	23	15
10～12月期	14	30	10
18年1～3月期	17	30	14
4～6月期	14	24	11
7～9月期	16	28	12
10～12月期	21(21)	32(38)	18(17)
19年1～3月期	25(16)	33(30)	23(12)
見通し			
4～6月期	23	34	20

カッコ内は前回調査での見通し



設備投資をした(する)割合

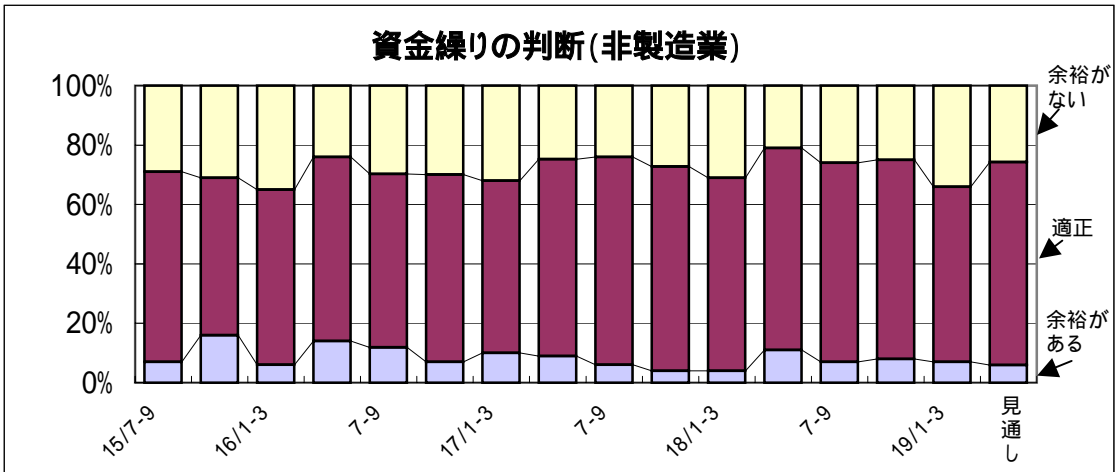
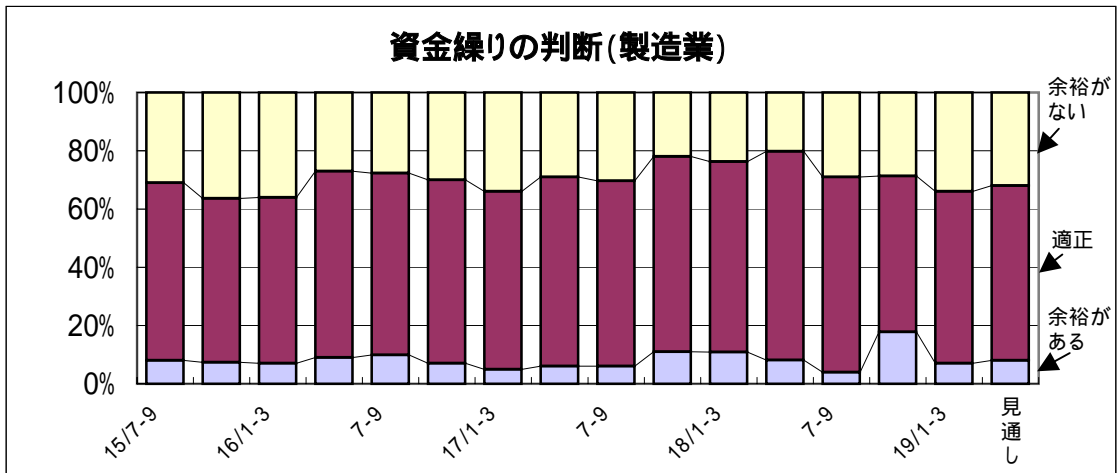
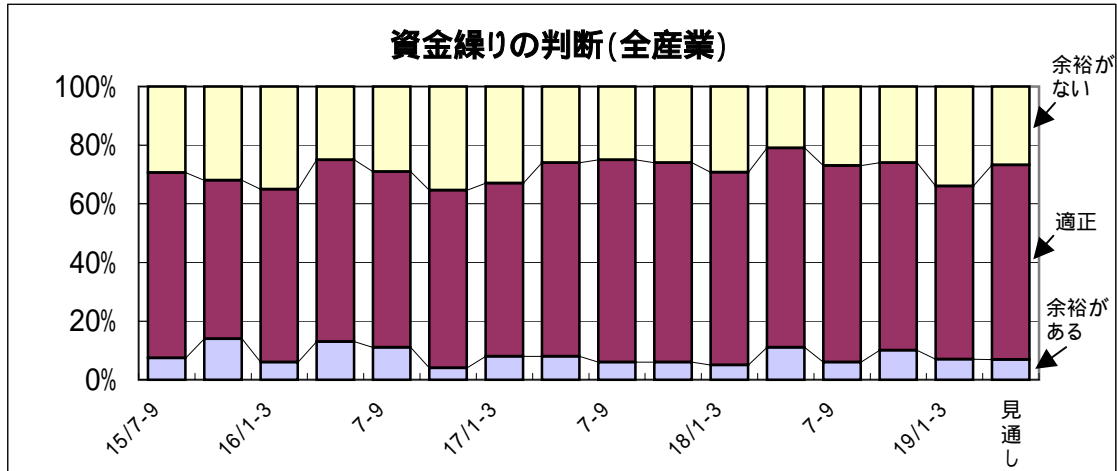


## 8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成19年1～3月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く59%、「余裕がない」が34%、「余裕がある」が7%となっている。4～6月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く67%、「余裕がない」が27%、「余裕がある」が7%となっている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成19年1～3月期は、サービス業が56%、4～6月期は、建設業が48%と高くなっている。



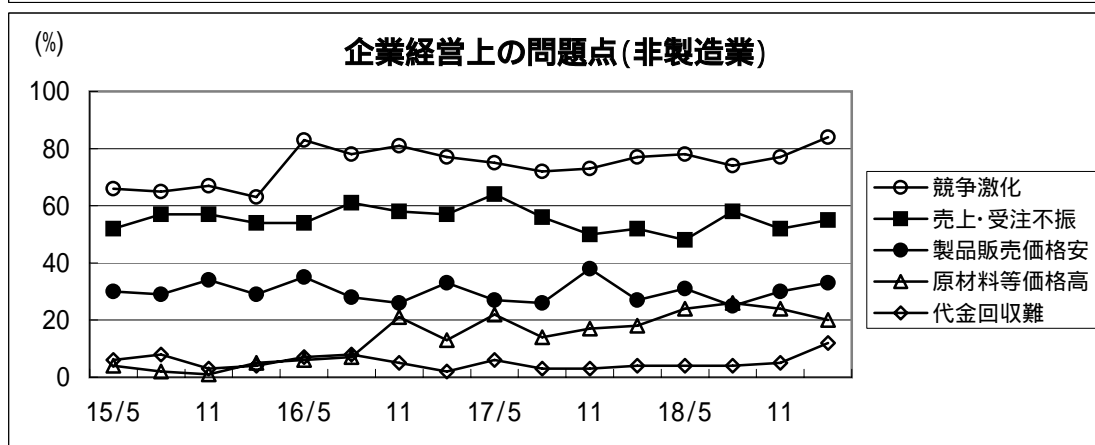
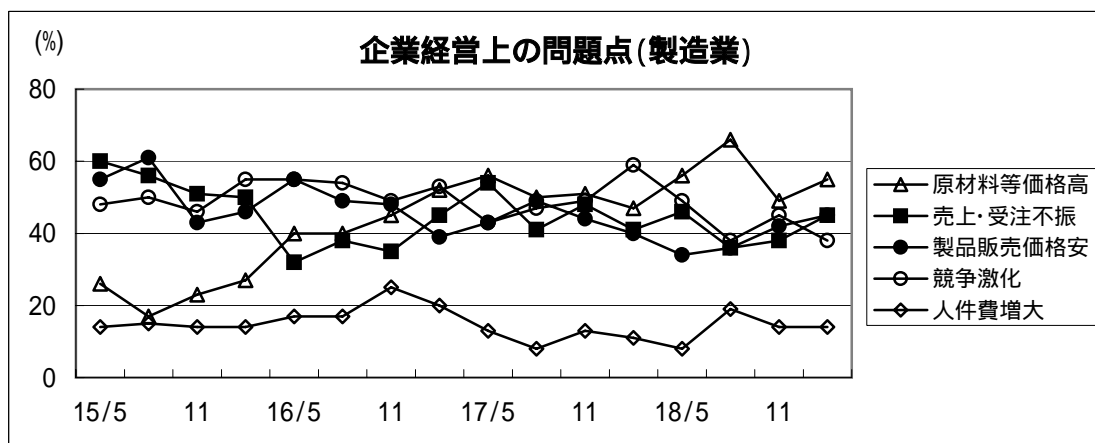
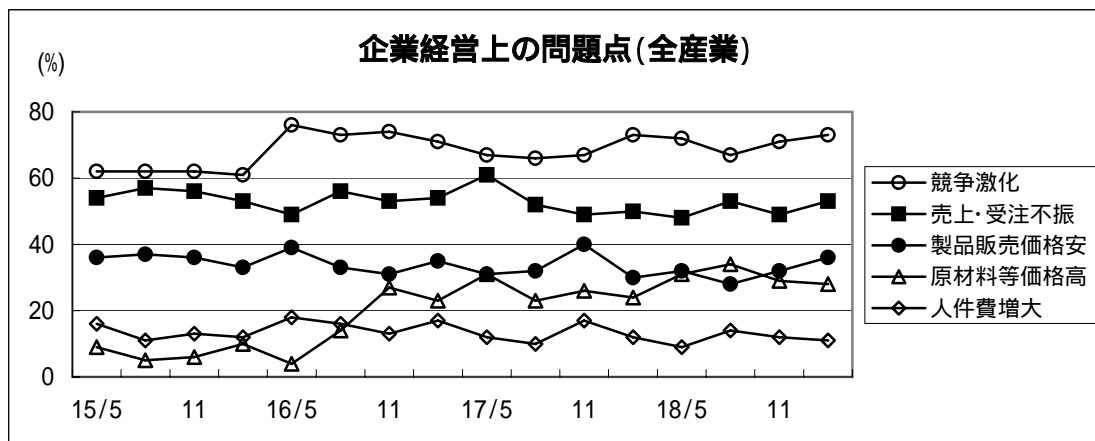
## 9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成19年2月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ73%、53%と割合が高い。

製造業...「原材料等価格高」が55%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」、「製品販売価格安」が共に45%となっている。

非製造業...「競争激化」が84%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が55%、「製品販売価格安」が33%となっている。



上位5項目

## 10 自由記入欄の傾向

一部に景気回復の兆しを窺わせる記述があるものの、全体としてまだまだ景気は厳しく、先行に不安を感じるとするものが多い。

同業者間の競争激化、原材料価格が高騰している中、生産コストを販売価格へ転嫁することが困難なこと、金利負担の増加、暖冬による売上げ不振などを問題に挙げる記述もよく見られた。

以下は各業種の主な記述である。

### 【製造業】

#### 《食料品》

- ・ 定年退職者の増加により、若い人材の確保と技術の継承が課題となる。
- ・ 円安状況が負担となっている。
- ・ 原料の入手が困難。

#### 《衣服・その他》

- ・ 定年制延長による対象者のモラル（士気）の低下、後輩への指導力・育成力が課題。
- ・ 受注減により資金繰りが大変厳しい。
- ・ 海外生産による影響が価格面に出ている。

#### 《金属製品》

- ・ 関東・東海地区への販売は好調であるが、山陰地区への販売は低迷している。
- ・ 自動車関連は堅調に推移している。

#### 《一般機械》

- ・ 農家の高齢化もあり、消費者の購買意欲が落ちているように感じる。
- ・ 自動車関連会社は比較的順調に推移している。

#### 《電気機械》

- ・ 県外受注は好調であるが、県内は伸び悩んでいる。
- ・ 受注量に増減が激しく、価格低下、納期対応（短納期）に困っている。

#### 《その他》

- ・ 建設関連業全般に売上不振が続いている。
- ・ 都市部を中心に業績は順調に推移すると考える。設備不足になる可能性がある。
- ・ 短納期対応のため、人件費の値上がりが今後収益を圧迫する懸念がある。

### 【非製造業】

#### 《建設業》

- ・ 公共工事の縮減に加え、入札制度の変更があれば、地域の建設業者は一層厳しさを増す。
- ・ 新規参入の農業分野へ若干の期待を寄せている。
- ・ 販売価格の低下がいつまでつづくのか不安である。

#### 《運輸・通信業》

- ・ 深夜遅くまで飲酒する方が減り、売上にも陰りが出ている。
- ・ 金融機関からの貸しはがしが痛い。
- ・ 建設業界の縮小による輸送量の減少。
- ・ 軽油価格の高騰、トラックのタイヤ価格のアップが経常利益を減少させる。
- ・ 若い労働者の県外への流出が心配である。

#### 《卸売・小売業》

- ・ 人材確保対策が必須。
- ・ 原材料不足と仕入価格高。人件費増大。
- ・ 今後のメリットを考慮し、会社を合併した。

#### 《金融・保険業》

- ・ 貸金業法改正による貸付金利の低下。
- ・ 利息制限法への対応。調達金利の影響。
- ・ 制度の改革に伴うシステム・コストの増大、新卒の人件費のアップ、業界再編による諸経費の増加が問題。

#### 《サービス業》

- ・ 過剰債務、設備の改修。
- ・ 消費者のニーズと提供サービスに大きなミスマッチがある。